

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	ハリウッド		代表者氏名	沼田 宗生	
事業所所在地	宇城市松橋町豊福 2 2 5 - 1				
連絡先	電話番号	0964-34-3339		FAX番号	0964-34-3393
職員数	4人	定員	10人	利用者数	9人 (うち身体 知的 8人 精神 1人 その他 )
事業所の設置主体	社会福祉法人			設立年月日	昭和63年4月19日
改善計画期間	平成 2 9 年 1 0 月 1 日 ~ 平成 3 0 年 9 月 3 0 日 ( 1 年間とすること )				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策  
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 賃金以外の費用の割合が67%を占めており高率になっている。 他店との競争に配慮し、量、質を高める必要があった。	(具体的改善策) 売上を伸ばすとともに、賃金以外の費用の割合を売上額の50%に近づけていく。
---	---

## 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
唐揚げ及び弁当の販売、祭りなどでの出店販売、道の駅などでの委託販売を行っている。売り上げも年々増加してきており、固定客を確保できるようになった。弁当販売については、単価が低く、配達による労力も大きく、競争相手も多いため改善を要するが、代替の販売物が確立していない。	弁当の販売を縮小していくとともに、試験的にオードブルの販売を強化していくことで、他店との差別化を図り、販売単価のアップを目指す。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

## 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
14,444,001円	15,000,000円
(主な費目) 唐揚げの売上、弁当の売上、店舗飲食の売上、イベント売上、委託販売	(積算根拠) 月額1,250,000円の売り上げ

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

## 4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
9,674,820円	7,800,000円
(主な費目) 原材料費 9,674,820円 売上額の67%となっている。	(積算根拠) 当初計画期間は、売上額の52%を経費の目標とする。

## 5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
4,769,181円	7,200,000円

## 6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
6,638,826円	7,142,412円
(積算根拠) 利用者8人の延労働時間4,709時間×最低賃金額694円=3,268,046 利用者8人の延労働時間4,683時間×最低賃金額715円=3,348,345 法定福利費 22,435	(積算根拠) 平均利用者数8人×平均労働時間5時間×最低賃金額737円×平均利用日数20日×12か月=7,075,200 法定福利費 7,075,200円×9.5÷1000=67,212

事業所代表者署名欄

印

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。  
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
経費削減	経費率が高い	平成29年10月から	原材料費の割合が高い弁当の販売を縮小し、オードブルの販売を増やす。
販路拡大	オードブルの販売時期が限定されている	平成29年10月から	クリスマスや運動会など家庭でのイベントの際に販売が多い。ランチミーティングなど日常的な販売を提案していく。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

## (計画期間中の見込額)

平成29年		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
収益	就労支援事業収益	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	15,000,000
	就労支援事業活動収益計													
費用	就労支援事業販売原価	1,020,201	1,020,201	1,020,201	1,020,201	1,020,201	1,020,201	1,020,201	1,020,201	1,020,201	1,020,201	1,020,201	1,020,201	12,242,412
	期首製品(商品)棚卸高													0
	当期就労支援事業製造原価													0
	当期就労支援事業仕入高													0
	期末製品(商品)棚卸高													0
	就労支援事業販管費	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000	2,700,000
	就労支援事業活動費用計	1,245,201	1,245,201	1,245,201	1,245,201	1,245,201	1,245,201	1,245,201	1,245,201	1,245,201	1,245,201	1,245,201	1,245,201	14,942,412
	就労支援事業活動増減差額	4,799	4,799	4,799	4,799	4,799	4,799	4,799	4,799	4,799	4,799	4,799	4,799	57,588
	支払い賃金総額	595,201	595,201	595,201	595,201	595,201	595,201	595,201	595,201	595,201	595,201	595,201	595,201	7,142,412

## (前年度実績)

平成28年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益		91,950	111,689	2,220,497	160,111	1,080,131	1,235,797	104,625	1,229,688	1,034,172	147,820	7,027,521	14,444,001
	就労支援事業活動収益計													
費用	就労支援事業販売原価	401,268	1,131,758	1,087,232	1,196,613	1,065,748	1,167,485	1,201,219	1,162,259	1,296,737	797,240	792,654	2,294,190	13,594,403
	期首製品(商品)棚卸高													0
	当期就労支援事業製造原価													0
	当期就労支援事業仕入高													0
	期末製品(商品)棚卸高													0
	就労支援事業販管費	280,974	163,206	142,435	566,638	150,255	190,607	213,096	131,234	292,139	161,584	11,971	415,104	2,719,243
	就労支援事業活動費用計	682,242	1,294,964	1,229,667	1,763,251	1,216,003	1,358,092	1,414,315	1,293,493	1,588,876	958,824	804,625	2,709,294	16,313,646
	就労支援事業活動増減差額	-682,242	-1,203,014	-1,117,978	457,246	-1,055,892	-277,961	-178,518	-1,188,868	-359,188	75,348	-656,805	4,318,227	-1,869,645
	支払い賃金総額		453,182	582,960	546,178	573,244	569,774	542,708	599,170	578,435	617,760	522,665	1,052,750	6,638,826